

建設コン協九州支部が県土木部と意見交換

長崎の取組を他県に紹介へ

人手不足・災害にDXで対応

（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部の穂山泰治支部長ら支部関係者は6日、県庁で土木部関係者と意見交換会を実施。DXを積極的に推進する長崎県の姿勢に感謝し、九州の他県に好事例として発信するとした。

穂山支部長は冒頭、自然災害の頻発化・激甚化、社会インフラの老朽化を懸念し、業界としてこれらの課題解決にこれまで以上に貢献していく姿勢を示した。併せて、就業者減や高齢化、特に地域のコンサルでは新卒者確保に苦勞していることを挙げ、担い手の確保・育成に向け、職場環境の改善やDXによる働き方改革・生産性向上に努める必要性を提示。このためには発注者と連携することが不可欠とし、今回の意見交換の成果に期待した。

土木部を代表してあいさつした中村泰博技監は、業界だけでなく行政としても直面している人手不足や残業規制への対応にはDXの活用が有効との認識を示した。大規模災害時の迅速・安全な対応にもDXが有効とし、積極的に推進する方針だ。

意見交換で建コン協側は、長崎県がインフラDXアクションプランの策定や、業務に対する表彰制度の創設のほか、設計段階での三者会議（発注者・設計者・施工者）の本格展開、ウィークリースタンスの市町への展開など、先進的な取り組みを積極的に進めていることを高く評価し、感謝した。

このほか「猛暑日による不稼働日」を考慮した工期設定については、県としても対応していく姿勢を示し、建コン協にも国への一層の働きかけを求めた。DXについては「計画の策定段階から、具体的な行動の展開・拡大段階」への移行に向けた取り組みを県側に要望。このうちWEB会議の積極的な活用・拡大では▽離島・本土間の移動時間・待機時間削減による業務効率の向上▽船舶・空路移動のリスク低減▽合同協議などでの日程調整を活用した資料のペーパーレス化といったメリットを提示。

情報共有システム（ASP）の適切な運用は、▽初回協議で活用を決めたにも関わらず、招待メールを送付しても参加しない▽業務打ち合わせ簿を発議しても、なかなか確認しないといったケースが発注者側にあると、職員への周知徹底を求めた。

県側は、全職員がテレワーク可能な環境整備や、県全域の3次元点群データの公開といった長崎県によるDX関係の取り組みを高く評価。今後、九州の他県で好事例として紹介し、他県にも取り組みを促していく考えだ。



意見交換の様子